様式第４号（第２条関係）

認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書

　　　　　年　　月　　日

広島県知事様

所　在　地

　　　　　　　　（主たる事務所）

　　　　法　人　名

　　　　　代表者氏名

次のとおり特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第44条第１項の認定を受けたいので，申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設　立　年　月　日 | 年　　月　　日 | | |
| 事　業　年　度 | 月　　日～　　月　　日 | | |
| 過去の認定（特例認定）の有無  （過去の認定（特例認定）の有効期間） | 有（認定・特例認定）・　無  　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日 | | |
| 認定（特例認定）取消しの有無  （認定（特例認定）の取消日） | 有（認定・特例認定）・　無  　　　年　　　月　　　日 | | |
| パブリックサポートテスト基準  （法第45条第１項第１号の基準） | □　相対値基準・原則（法第45条第１項第１号イ）  □　相対値基準・小規模法人（特定非営利活動促進法施行令（平成23年政令第319号）第５条第２項）  □　絶対値基準（法第45条第１項第１号ロ）  □ 条例個別指定法人（法第45条第１項第１号ハ） | | |
| 現に行っている事業の概要 |  | | |
| 従たる事務所の所在地 | | 左記の事務所の責任者 | |
| 氏　名 | 役　職 |
| 電話番号 | |  |  |
| 電話番号 | |  |  |

注 １ 不要の文字は，消すこと。

　　２ 「パブリックサポートテスト基準」は，該当する基準にチェックをすること。

　 ３　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４とする。

補足説明事項

○　申請に当たっては，次の書類を添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 添　　　付　　　書　　　類  （略称又は法令上の名称） | 関係規定 | 提出部数 | 備　　　考 |
| １ | 認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表） |  | １ |  |
| ２ | 寄附者名簿 | 法第44条第２項第１号 | １ | 実績判定期間内の日を含む各事業年度のもの |
| ３ | 法第45条第１項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類  （認定基準等チェック表第１表～第８表） | 法第44条第２項第２号 | ２ |  |
| ４ | 法第47条各号に掲げるいずれにも該当しない旨を説明する書類  （欠格事由チェック表） | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |
| ５ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |

【注意事項】

　１ 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において，その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。（法第45条第１項第８号）

２　過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は，その取消しの日から５年を経過した日以後でなければ申請書を提出することができません。（法第47条第２号）

３　過去に認定（有効期間の更新を除きます。）又は認定取消を複数回受けている場合は，直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。

４　申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼ﾁｪｯｸ表）」に掲げる書類（上記の各添付書類）を添付してください。

５ 「事務所の責任者」とは，その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。

６ 「従たる事務所の所在地」については，定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。

７　条例個別指定の特定非営利活動法人については，寄附者名簿を添付することを要しません。（法第44条第２項ただし書）